

ヒルファディングの『金融資本論』の背景と 金融資本概念について

田 中 宏 道

目次

- 一 はじめに
- 二 『金融資本論』の基本的性格
 - (1) 『金融資本論』のねらい——ベルンシュタイン批判
 - (2) 『金融資本論』の方法
- 三 ヒルファディングの金融資本概念の特徴について
 - (1) 競争
 - (2) 利潤率
 - (3) 独占
 - (一) 産業における独占
 - (二) 銀行における独占
 - (4) 金融資本

一 はじめに

独占資本主義を分析するにあたっては、自由競争が支配していた時代の資本主義の運動形態、構造形態、発展形態の変化としてとらえることが必要である。

このような試みの古典的力作はレーニンの『帝国主義論』であろう。『帝国主義論』はマルクスの『資本論』にくらべて大きく次の二点で資本主義の変化を明らかにした。すなわち、第一は金融資本の支配であり、第二は世界市場での競争の変化である。しかしレーニンの『帝国主義論』は一定の歴史的制約の下で書かれたがゆえに、第二次大戦後の現代資本主義の分析のためには決して十分なものとはいえない。

そこでまず第二次世界大戦後の世界経済の変化を確認しておこう。それは次の三点に要約できるであろう。

- 一、独占の支配のいっそうの強まり
- 二、国家独占資本主義の全面的発達
- 三、世界経済における変化
 - イ、社会主義世界体制の確立
 - ロ、植民地の独立と帝国主義ブロックの崩壊
 - ハ、アメリカを中心とした世界資本主義体制の再編成

このような現代資本主義の分析のために、レーニンの『帝国主義論』はいったいどのような制約をもっているのだろうか。

レーニンの主要な課題は帝国主義戦争の本質と社会排外主義者の誤りを明らかにすることであった。レーニンの論理の概略を示せば、独占・金融資本の支配——植民地の分割——帝国主義国間の不均等発展——帝国主義戦争、というパターンが描けるであろう。かつてスターリンは帝国主義の「最も重要な矛盾」を次の三点に要約した。⁽¹⁾すなわち、①労働と資本との間の矛盾、②金融資本グループや帝国主義諸国間の矛盾、③支配的な「文明」民族と、植民地・従属国人民との間の矛盾、である。ところでレーニンの『帝国主義論』における分析はこれらの諸矛盾をどのように解明しているであろうか。右に述べたパターンからすれば、明らかに第二の金融資本グループや帝国主義諸国間の矛盾、の解明が中心的課題としてすえられていたことは明らかである。⁽²⁾もっともレーニンにその他の矛盾の分析がまったく欠けているというのではない。⁽³⁾しかし、それらは論理展開の中心からは離れたものになっている。

ところで、レーニンのこのような矛盾のとらえ方は、先に述べたような諸特徴をもつ現代資本主義を分析するためにはけっして十分なものとはいえない。レーニンの『帝国主義論』が帝国主義のもっとも基本的な諸特徴を明らかにし、それら諸命題の大部分が今日でも有効であるのは当然であるとしても、このような矛盾のとらえ方は現代資本主義の一般理論の方法としては再検討されねばならないであろう。

それでは我々は現代資本主義分析のためにどのような矛盾を軸として考えれば良いであろうか。筆者はそのためにはエンゲルスが『反デューリング論』の中で定式化した資本主義の基本的矛盾「社会的生産と資本主義的取得との矛盾」⁽⁴⁾を軸にすべきであると考える。エンゲルスはこの基本的矛盾の具体的現象形態として①プロレタリアートとブルジョアジーとの対立、⁽⁵⁾②個々の工場内における生産の組織性と全体としての社会における生産

の無政府状態との対立⁽⁶⁾、をあげ、それらの具体例として労働者階級の貧困化の問題と過剰生産恐慌⁽⁸⁾をあげている。またマルクスの『資本論』においてはこの基本的矛盾の二つの現象形態は、①については第一巻第二章第七節「資本制的蓄積の歴史的傾向」で、②については第三巻第十五章「法則の内的諸矛盾の展開」で具体的に説明されていると考える。

筆者は現代資本主義も含めて、独占資本主義を分析するためにはマルクス、エンゲルスが考えていたこの基本的矛盾を軸とし、彼等が具体化した諸命題の延長線上で考えねばならないと思う。

このような試みはかつて手嶋正毅氏によってなされている⁽⁹⁾。手嶋氏は平均利潤率の傾向的低下法則が貫いてゆく過程において、利潤率の低下への対応策として独占や国家独占資本主義が生まれてくると主張された。しかしこの手嶋氏の試みは、あくまでも基本的パターンの定式化の試みであって、その正否の判断は競争過程についての具体的検討を待たねばならないであろう。

筆者は資本主義経済の運動形態、構造形態、発展形態の変化を研究するにあたって、利潤率の傾向的低下の法則とそれにまつわる諸矛盾の展開が論理展開の軸線になる可能性を持つと考える。但し、それが現実の競争過程での説明を欠いたままでは説得力を持ちえないこともたしかである。

このような観点から筆者はヒルファディングの『金融資本論』を検討する。その際、検討の中心課題をなすのは、利潤率を媒介とした競争の中で独占と金融資本がどのようにして生まれ、その結果利潤率の運動と競争にどのような変化が生じたか、という問題についてのヒルファディングの見解である。

(1) スターリン著、平沢三郎訳『レーニン主義の基礎』一九六五年、国民文庫、一一―二二頁。

ヒルファディングの『金融資本論』の背景と金融資本概念について(田中) 四五(四八三)

- (2) 吉村正晴「帝国主義論と全般的危機論」、井汲卓一他編『現代帝国主義講座』第一卷、一九六三年、日本評論社、六一頁参照。
- (3) 例えば第一の矛盾については『帝国主義論』第一章で「少数の独占者たちの残り住民に対する抑圧は、いままでの一〇〇倍も重く、きびしく、耐えがたいものとなる。」(レーニン著、副島種典訳『帝国主義論』一九七四年、国民文庫、三四頁)と述べている箇所や、第八章での労働運動における二つの潮流の分析(同書一三二〜一三七頁)が、また第三の矛盾については、第九章でヒルファディングを引用しながら民族独立運動について述べている箇所(同書一五七頁)をあげることができる。
- (4) エンゲルス著、村田陽一訳『反デュリング論』第二分冊、一九六五年、国民文庫、四七一頁。
- (5) 同書、四七三頁。
- (6) 同書、四七六頁。
- (7) 同書、四七六〜四七八頁。
- (8) 同書、四七八〜四八〇頁。
- (9) 手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』一九六六年、有斐閣、第二章第三節、第三章、第四章参照。

二 『金融資本論』の基本的性格

ヒルファディングは「最近の資本主義的発展の経済的諸現象を……かのベティにはじまってマルクスにその最高の表現をみいだす古典派経済学の理論体系のうちに組み入れようとするものである。」⁽¹⁾と述べているが、彼がもしマルクスの『資本論』をよりいっそう発展させたとするならば、それは信用と競争の分野においてであろう。しかし、彼はそれをマルクスやエンゲルスが考えたように資本主義経済の基本的矛盾のよりいっそうの展開として発展させたのではなかった。この点にこそ『金融資本論』の最大の限界があると考ええる。

ところでこのような限界の根拠を明らかにするために、『金融資本論』のねらいと方法について簡単にふれておきたい。

(1) 『金融資本論』のねらい——ベルンシュタイン批判

最近倉田稔氏は、ヒルファディングの『金融資本論』はベルンシュタインの『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』を直接批判する目的で書かれたという「仮説」をかなり確度の高いものとして提起されている。⁽²⁾ 要旨を簡単に紹介すると、『金融資本論』におけるベルンシュタインとの理論的対決点は次の三点に要約できるとい

う。

第一は、マルクスの「資本の集中法則」をめぐる問題である。ベルンシュタインが株式会社の普及による株主数の増大、中小経営の大量の残存を根拠に「資本集中」はみられないと主張するのに対し、ヒルファディングは株式会社で資本集中の新たな形態であることをあきらかにし、金融資本概念を設定することによって資本の集中が最高度に達したことを明らかにした。これには『金融資本論』の第二編、第三編があげられている。

第二は、恐慌をめぐる問題である。ベルンシュタインがカルテルは恐慌をなくすことができると主張したのに対し、ヒルファディングは批判的の回答を与える。これには『金融資本論』第四編、とりわけ第二〇章があげられている。

第三は、植民地政策をめぐる問題及び国内諸階級の政治的動向の問題である。ベルンシュタインが植民地をめぐる戦争が避けられると主張したのに対し、ヒルファディングは暴力的対決の可能性を証明した。これには第五編第二一・二二章があげられている。また国内諸階級の政治的動向についてはベルンシュタインが自由主

義ブルジョアジーに期待を寄せたのに対し、ヒルファディングはそれを反動的とみる。この分析には第五編第二章・三・四章があてられている。

これらの諸点は筆者が『金融資本論』をベルンシュタインの『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』と照合したかぎりにおいては、倉田氏の主張通り内容的にはほぼ照応している。しかし倉田「仮説」が成立し得るか否かについては当時のよりくわしい状況調査が必要であろう。

但し、ヒルファディングの金融資本概念については単にベルンシュタインの資本集中の否定に対して、資本集中の最高の到達点を示すためにだけ設定された概念であるとは考えられない。筆者は、この概念にはさらに多くの側面が含まれており、資本主義の新しい時代の競争の主体として、新しい時代の蓄積様式として、ヒルファディングがそれをどのように位置づけしているかの検討が必要であると考ええる。これについては後で検討しよう。

それはさておき、倉田氏のこのような問題提起は我々が『金融資本論』を理解するうえでどのような意味をもつのであろうか。

もし『金融資本論』がこのような目的で書かれ、内容的にもその論争に制約されているとしたなら、『金融資本論』全体の論理構造は、はたして十分なものであろうかという疑問がわいてくる。とりわけ、新しい資本主義を金融資本の運動とそれにもなる矛盾の展開としてとらえているかどうかが問われなければならない。例えば恐慌については、マルクスは資本主義的諸矛盾の総合的な爆発であるとして、世界市場での競争を述べた後で説明しようとした。³⁾ ヒルファディングは第四編に「金融資本と恐慌」を置いたが、その内容は必ずしも第三編と第

五編の媒介をなすというものでもない。銀行とカルテルの発達にともなう恐慌の形態変化が問題にされたにとどまり、金融資本の支配の下での恐慌の役割についての十分な検討はなされているとはいいがたいのである。このような全体の論理構造の不十分さほし倉田「仮説」が成立するならなら不思議なものではなくなるであろう。倉田氏の問題提起の意義はここにあると考えられる。

倉田「仮説」の検討により、あらためて彼の論理の組み立て方が問われてきた。そこで今度はヒルファディングの経済学についての方法論の側面からこの問題を検討してみよう。

(2) 『金融資本論』の方法

ヒルファディングが経済学の方法について述べた論文では『カール・マルクスにおける理論経済学の問題提起について』と題する論文がある。⁽⁴⁾この論文については高山満氏がヒルファディングの恐慌理論を研究するにあたって、その方法的特徴を明らかにするためにぜひとも検討しておかなければならない文献であるとしてくわしく検討しておられる。⁽⁵⁾高山氏の論文ではエルスナーが『金融資本論』につけた「新版序文」の中で指摘されている流通主義、均衡論といったヒルファディングの誤りのよりいっそう深い根元にまで立ち入ることが課題とされている。高山氏の見解の要旨を簡単に紹介しよう。

① ヒルファディングは価値と使用価値との区別を方法論上の問題と考え、使用価値を経済学の研究对象から除外し、価値のみを研究对象と考えた。したがって価値と使用価値との現実の矛盾は見落とされている。

② ヒルファディングは資本主義社会の個々の交換行為を規制するところの法則⇨価値法則の解明によって理論経済学の課題は解決されたと考えている。

③ このような考え方の基礎には、その社会の永続的存在の基礎的前提たる社会的物質代謝が遂行される形態の解明という彼の基本的な視点がある。したがって資本制生産様式の生成、発展、滅亡を法則的に解明しなければならぬという観点は欠けている。

以上が高山氏のこの論文に対する評価であるが、筆者が確認したかぎりにおいても、この論文に対する高山氏の評価は正しいように思われる。⁽⁶⁾

『金融資本論』にこのような方法がどれほど目的意識的に適用されたかは定かではないが、従来いわれてきた流通主義、均衡論という弱点はこのような方法の特徴とまったく矛盾しない。例えば貨幣論における誤りは価値と使用価値との現実の矛盾の見落としと完全に符合する。また「(資本主義社会の) 経済的崩壊ということは、およそ合理的な表象ではない。」⁽⁷⁾という言葉は、資本制生産様式の生成、発展、滅亡という観点の欠如と対応する。以上、『金融資本論』のねらいと方法の特徴の検討を通じて、ヒルファディングの『金融資本論』ではマルクスが『資本論』で用いた弁証法的方法、つまり抽象的な矛盾から具体的な矛盾へと発展する矛盾の展開という方法は用いられていない、ということが明らかになった。

我々がヒルファディングから引き継ぐべき宝庫は彼の「競争論」にあると言われているが、その際、一方でのこのような問題をふまえながら作業することが、彼からのより正確な継承のためにぜひとも必要であると考えられる。

(1) ルドルフ・ヒルファディング著、林要訳『金融資本論』I、一九七四年、国民文庫、四九頁。

(2) 倉田稔『金融資本論』の成立——ヒルファディングのベルンシュタイン修正主義批判——、四〇五〜四〇六頁参

照〔思想〕第五八五号、一九七三年三月、岩波書店、所収)

(3) カール・マルクス著、武田隆夫・遠藤湘吉、大内力、加藤俊彦訳『経済学批判』の「経済学批判序説」、三三二―三三五頁参照、一九六三年、岩波文庫。

(4) ルドルフ・ヒルファディング著、玉野井芳郎、石垣博美訳『ヒルファディング マルクス経済学研究』三「カール・マルクスにおける理論経済学の問題提起について」参照、一九六八年、法政大学出版局。

(5) 高山満「ヒルファディングにおける『理論経済学の問題提起』――その1・序説Ⅴ」(『東京経大会誌』第二五号 一九五九年十一月)及び「同」――その2Ⅴ」(『同』第二六号、一九六〇年一月)参照。

(6) もっともヒルファディングはこのような方法をマルクスの方法に對置するような形で述べているのではない。むしろマルクスの考え方の一側面をとりだすような形で自説を述べているにすぎない。したがってヒルファディングの法的特徴をつかむためには、ヒルファディングがマルクスのどの側面を見落としたかの検討が必要である。高山氏もこのような検討を通じて先に述べた結論を得ておられる。

(7) 前掲『金融資本論』Ⅱ、三三四頁。

三 ヒルファディングの金融資本概念の特徴について

筆者は先に、独占資本主義の運動形態、構造形態、発展形態の変化を説明するにあたっては、マルクスが定式化した利潤率の傾向的低落の法則が論理展開の主軸になる可能性があることについて述べた。その際、「競争論」次元での具体化の必要性についてもふれておいた。

したがってここでの検討課題は次の通りである。

① ヒルファディングは利潤率を媒介にした競争からどのようにして独占や金融資本が発生し、それにより資本主義経済の運動形態、構造形態、発展形態がどのように変わると考えているのか。その際、利潤率の傾向的低下

の法則はどのように位置づけられているのか。

② ヒルファディングの見解にはどこに弱点や誤りがあり、我々はそれをどのように引き継ぐべきか。

これらの課題に答えるために、次の順序で検討をすすめる。(1)競争 (2)利潤率 (3)独占 (4)金融資本。(1)(2)の検討は(3)(4)を検討するための準備作業をなす。

(1) 競争

ヒルファディングが研究した競争についての第一の特徴は、その研究の重点が部門間競争におかれていることである。以下、産業と銀行とに分けて、いくつかの代表的な例をあげておこう。⁽¹⁾

まず産業における競争の例について、

例一 第十一章における独占形成の説明。ここでは生産規模と固定資本の巨大化のために古典的な形態での部門間競争(平均利潤率をめぐる部門間の自由な資本移動)がそこなわれ、当該部門では資本の流出が困難になり、長期的に利潤率が平均以下となって、それへの対応策として独占が形成され利潤率を回復する、と説かれている。⁽²⁾

例二 第十五章におけるカルテルの波及についての説明。ここでは、ある部門のカルテル化による高利潤は他部門の利潤率を押し下げ、他部門も対応策としてカルテル化せざるをえないと説明されている。⁽³⁾

次に銀行部門における競争の例について、

例三 第十章における銀行への資本投下についての説明。ここでは、銀行の自己資本はその銀行の諸利得(利子利得、発行利得、投機利得等)の額を平均利潤率で還元した大きさをめぐりに銀行部門への資本の流入入によって

調節されると説明されている。⁽⁴⁾このような自己資本調整のメカニズムは部門内競争の規制はまったくおろさず、完全に部門間競争からのみ説明されている。

例としてはさらに「恐慌の諸原因」を扱った第十七章等にもみられるが省略する。

いずれにしても、彼の論理展開の主軸をなす部分は部門間競争として扱われている点に注目しなければならぬ。

第二の特徴は、部門内競争については、論理展開の主軸からはずれた所で部分的に言及されているにすぎないという点である。部門内競争についての彼の言及の例を検討しよう。

例四 第十一章におけるカルテルとアウトサイダーとの競争についての説明。⁽⁵⁾ここではカルテルが景気循環の負担をアウトサイダーに負わせながら、他方でそれを利用してゐる様が説明されている。

例五 第十章における銀行間の競争についての説明。ここでは、貨幣市場における競争では資本の安全は保障されていること、信用媒介の競争では技術的較差は重要ではなく、規模のちがひのみが重要であること、競争は発行業務で大きな役割を演じること、このような特殊性のために銀行は手のひらをかえすように互に競争し、またある時には互に協力することが述べられている。⁽⁶⁾しかしこの叙述は第十章全体の中であまり重要な位置をしめるものでもないし、またこの競争の作用についてもあまり重視されてもいない。

金融資本間の競争については叙述はない。但し、これは一国内の金融資本間についてであつて、一国の枠を越えた場合はおもむきがことなる。第五編第二章では金融資本が資本輸出と経済領域をめぐつて他国と闘争することが述べられている。イギリスの世界市場における商品輸出と資本輸出の独占に対し、ドイツ、アメリカの資本

が挑戦する、その挑戦のない手として金融資本概念がおかれている。

このようにヒルファディングの競争の取り扱いにおいては部門内競争は断片的にしなされられていない。しかし、この種の叙述は事実をそのまま伝えている部分が多く、それゆえにヒルファディングの位置づけの不十分さにもかかわらず、大変示唆に富むものである。また同一市場をめぐってあい戦うものとしての世界市場での金融資本の闘争についての叙述は最もかがやかしいものである。我々はこれらの部分を再検討しながら引きつがねばならない。

第三の特徴は、不均衡からの均衡回復を説明するための競争であり、その逆、つまり不均衡がいかに拡大して行くか（例えば、独占と非独占との分裂）を説明するための競争ではないという点である。この点は先に述べた彼の方法論的特徴と深く関連している。つまりヒルファディングの基本的考え方は、競争を通じて、資本主義的矛盾（ \parallel 不均衡）は回復され、再生産は永遠にくり返されるといふものであり、競争を通じて経済的諸矛盾が累積し、それが資本主義経済を変化させるものであるとは考えられていないのである。

例えば先にあげた例一、二では平均以下に低下した利潤率の回復、つまり平均利潤率への均等化として独占形成や、カルテルの波及が説明されている。また例三では銀行の自己資本がその利得にくらべて小さすぎる（平均以上の利潤率）場合、平均利潤率への均等化として自己資本の増大（銀行部門への資本流入）がおけると説かれているのである。

さらに、恐慌理論においては恐慌は部門間及びその他の不均衡からの回復過程としてとらえられている。第十章「恐慌の諸原因」では建設期間の長短による部門間不均衡、固定資本の再生産の特殊性から生れる不均衡、

生産と消費との割合の変化から生れる不均衡等が恐慌において価格法則により均等化されるものとして恐慌が説明されている。

もっとも、不均衡の増大を説いている箇所がないわけではない。第一の例は第十五章における独占の成立による平均利潤率の独占部門と非独占部門とへの二分化であり、第二の例は第二〇章においてカルテルが恐慌をなくさないことを説明している部分である。第二の例においてはカルテルが価格調整における攪乱を激化させ、不均衡を増大させると主張している。⁽⁷⁾しかしこれらの例も一般的カルテル成立までの経過中における不均衡であり、一般的カルテルが成立したあかつきにはこの不均衡はとり除かれるものと考えられている。但し、一般的カルテル成立の現実性については社会的、政治的理由から否定されてはいるのだけれども、⁽⁸⁾しかし論理上の基本的考え方は一般的カルテルにむけてのカルテルの波及である。⁽⁹⁾

これらの代表例にみられるごとく、ヒルファディングの競争の基本的な作用についての理解は不均衡の均衡化作用であるといえよう。

ところで、ヒルファディングの競争についてのこのような理解のしかたはどのような問題をはらんでいるのであろうか。

第一は、部門内競争の欠落による諸問題である。次の三つがあげられる。

① 競争の結果としての独占と非独占への両極分解の説明の欠落。ヒルファディングの場合、非独占とは主としてカルテル化していない部門全体を意味しており、同一部門内での独占と非独占という区分は少しの例外を除いてあまりみられない。この両極分解の説明の欠如は、不均衡の均衡化という方法論上の特徴とも関連している。⁽¹⁰⁾

② 独占間、金融資本間の矛盾の見落し。

③ 利潤率の不均等の均等化としての独占形成の説明では、独占成立後の独占部門の高利潤率を説明できない。独占形成論と独占価格論は論理的に分断されているかのように見える。

第二の問題は、不均衡の均衡化としての競争の理解に基づく問題である。ここでは独占間、金融資本間の矛盾が見落とされ、ついには一般カルテルの可能性を説くにいたった点を指摘しておこう。

これらの諸問題は後ほどくわしく検討されるであろう。

(2) 利潤率

エルスナーは、ヒルファディングが利潤率の傾向的低下の法則と恐慌との関係等においてマルクス主義恐慌理論を豊かにしたと述べている。⁽¹¹⁾ このエルスナーの評価は正しいのであろうか。⁽¹²⁾

ここでエルスナーの評価を例としてとりあげたのは、ヒルファディングが『金融資本論』の中で使っている「利潤率」なる用語の内容をより深く検討する必要があることを言わんがためであった。ヒルファディングははたして利潤率という言葉で平均利潤率のことを表現したのであろうか。

ヒルファディングの利潤率概念の検討に移る前に、一般に利潤率なる用語が多様な意味で使われていることを確認しておかなければならない。内容をくわしく検討してみよう。

① 剰余価値率に対比されるかぎりでの利潤率 $(\frac{m}{c+v})$ 。これは利潤率の最も抽象的な規定である。

② 年利潤率。これは①の利潤率に年間の資本の回転数を掛け合せたものである。

③ 平均利潤率

④ 各特殊生産部面における利潤率＝特殊的利潤率

⑤ 個別企業ごとの利潤率＝個別的利潤率

⑥ 産業循環の影響を考慮に入れた論理段階での利潤率＝循環的利潤率と体制的利潤率。⁽¹³⁾

循環的利潤率は各循環局面の利潤率であり、体制的利潤率は一循環を通しての循環的利潤率の平均である。ヒルファディングは利潤率なる言葉でどのような内容の利潤率を表現したのであるか。その内容はいつも同じものをさしているのだろうか。このようなことも含めてヒルファディングの利潤率概念の諸特徴を検討しよう。

第一の特徴として、平均利潤率は部門間競争の媒介として前提におかれているものの、それ自体は主要な研究の対象になっていない点をあげることができる。

平均利潤率が部門間競争を規制するものとして前提におかれている点については先に述べた例一、⁽¹⁴⁾例二、例三をふり返ってみれば明らかであろう。しかもこれらの例はヒルファディングの理論の最も重要な部分であった。

問題は平均利潤率の運動や変化が彼の研究対象になっていたのか否かである。筆者は『金融資本論』において平均利潤率がとりあげられている所を二箇所指摘できる。

第一の箇所は、第十五章においてカルテル価格を説明している箇所である。ここで彼は、カルテル価格は理論的には費用価格に平均利潤を加えたものに等しいが、今や平均利潤率そのものが変化しており、カルテル化した産業では平均以上に上昇し、非カルテル産業では平均以下に下落していることを述べている。⁽¹⁵⁾ たしかにここでは平均利潤率の変化が扱われているが、しかしこの変化は平均利潤率の両極分解が独占による不均衡化として説明されているのであって、平均利潤率そのものが傾向的に低下するというような変化とは性質を異にするものであ

る。しかもこの不均衡化（両極分解）は彼の部門内競争を欠いた独占形成論のゆえに誤った形もしくは論証不十分のまま提起されているのである。この点については後でくわしく述べよう。

第二の箇所は、エルスナーが評価した第十七章における利潤率低下と恐慌との関係についてふれた所である。

ここでは資本の有機的構成高度化——利潤率低下——投資停滞——販路の欠乏⇨恐慌というパターンが示され、⁽¹⁶⁾一見エルスナーの評価が正しいようにも見える。しかしよく検討すると投資を停滞に導くような利潤率の低下は、産業循環の影響を捨象した条件の下で説明されている平均利潤率の低下という抽象的な論理次元での平均利潤率ではないはずである。投資を直接規制する利潤率低下とは産業循環の進行過程における価格変動を含む、現実の利潤率⇨循環的利潤率でなければならない。だからヒルファディングもすぐ三ページほど後で先のパターンを具体的に説明するに際しては、有機的構成の高度下による利潤率の低下に賃金や利子率の変動までをつけ加えて利潤率の低下を説くのである。⁽¹⁷⁾筆者はこのような抽象的な論理次元の利潤率の低下の法則に、競争論次元での利潤率低下の諸要因を機械的につぎたしするのは誤りである⁽¹⁸⁾と考へる。したがって恐慌との関係でヒルファディングが述べている利潤率はむしろ循環的利潤率に相当するものであり、必ずしも平均利潤率を扱っているとは言い切れないのである。

以上の検討により、ヒルファディングが平均利潤率の運動、変化を主要な研究課題にしていなことが明らかになったであろう。

第二の特徴は、競争の分析において部門間競争を主軸にすえたことと裏腹の関係として出てくることだが、彼が扱った利潤率は特殊的利潤率が中心になっているという点である。

例えば、先の例一、において部門間の利潤率の差の克服過程として独占の形成を説く場合の利潤率は、まさに固定資本の巨大な特定の部門の特殊的利潤率が問題にされているのである。例二、例三、についても同じことが言えるであろう。また恐慌理論においても特殊的利潤率の不均等が部門間の不均衡に導き、それが恐慌の原因になると説明されている。⁽¹⁹⁾

第三の特徴は、部門内競争の軽視とあいまって個別的利潤率についてはまったくふれられていない点である。あえて例をあげれば、第十九章の冒頭で恐慌直後の時期には個別部門内で技術的にもっとも生産能力のある企業では一応利潤が上がり、その一部が蓄積されうることと言及しているぐらいのものであろう。

第四の特徴としては、循環的利潤率についての言及がずいぶん多く、またこの点では我々がメリットとして引きつぐべきものが数多く見られる点をあげることができる。

第十七章「恐慌の諸原因」で用いられている利潤率の大半が循環的利潤率をさすのは当然であるとしても、第十一章において特殊的利潤率の意味で用いられている利潤率の中にももう一方の側面として循環的利潤率の意を含んだ用語がみられる。

例をあげてみよう。先に述べた例一、では固定資本巨大化のため特定部門（重工業）の資本流出が困難になり、その部門では長期に渡って利潤率が平均以下となり、それへの対応として独占が形成され利潤率が回復される、と説かれていた。ここでの利潤率が特殊的利潤率を意味している点については先に述べた。ところがこれら重工業部門で利潤率が平均以下に下落するのは不況期であり、逆に繁栄期には平均以上に上昇する。⁽²⁰⁾この点については同じ章のすぐ後の部分で、ヒルファディング自身が景気循環の利潤率への影響を部門ごとに考察しながら述べ

ている。⁽²¹⁾ この点を考えあわせると、例一でいう利潤率の低下とは重工業部門の不況期の利潤率であるとも考えられ、したがって同利潤率は実質的には一方で特殊の利潤率でありながら、同時に他方では循環的利潤率であるといえるであろう。

ところで、例一、での利潤率をこのように解すると、独占形成論と独占価格論との論理的不連続性、つまり、独占形成論における平均利潤率の回復がなぜ独占価格論での平均以上の利潤率に結びつくかという問題を解く鍵が得られる。不況期には平均以下である重工業で平均まで回復したとするならば、繁栄期にはもともと平均以上である同部門の利潤率はさらに高くなるであろう。とすると循環全体を通して平均した同部門の利潤率は他部門の循環全体の平均を上廻るであろう。筆者にはこのように考えることにより先の問題を解決することができるように思われる。

したがってヒルファディングが循環的利潤率を述べた箇所については慎重な検討が必要であり、そこから多くの内容をくみとることが大切であると考えられる。

第五の特徴は、国別利潤率の較差がとりあげられ、資本輸出の説明がなされている点である。この点はレーニンに引きつがれているのでここではくわしく述べない。

このように、ヒルファディングの利潤率概念の内には実に多様な内容が含まれており、その内循環的利潤率を扱った箇所にはきわめて多くのメリットが含まれているのに反し、特殊の利潤率を扱った箇所は均衡論的性格が強く、せつかくの独占形成による矛盾としての独占部門と非独占部門とへの平均利潤率の二分化の説明も、カルテル波及の結果としての一般的カルテル成立による再均衡化を想定したがゆえにその功績が減殺されている。ま

た資本主義的蓄積が自ら生み出す矛盾としての利潤率の傾向的低下については正しく検討されていない。これらの点はヒルファディングの独占理論の大きな弱点であると考えられる。

(3) 独占

ここでは独占についてのヒルファディングの考え方を検討し、併せて、それをどのように発展させるべきかについての筆者の考えを明らかにする。産業と銀行とに分けて検討しよう。

(一) 産業における独占

まず独占の形成について検討しよう。

最初にヒルファディングの見解の要旨を紹介する。⁽²⁴⁾

資本主義経済の発展による固定資本部分の増大は利潤率の平等をそこなう二つの障害を生む。第一は一度低下したら資本の移動が困難なこと、第二は資本の絶対量の増大、の二つである。この障害は資本の動員により一応解決される。しかしこの場合、平等が保障されるのは株主に対してであって、株式会社の実資本の利潤率は不平等のまま残る。ところが資本の動員と同時に発展する資本の結合は、投下されるべき資本の大きさの障害を克服し、大量の資本流入を可能とするが、今度は逆に固定資本の巨大さのゆえに資本流出が困難になり、また大経営どうしの闘争では資本破壊も困難になることもつだって、この部門では長期的に利潤率が平均以下に低下し、その克服策として独占的結合が生まれる。

このようなヒルファディングの独占形成の説明は、第一に部門内競争の検討を欠いているがゆえに不正確である。例えば、彼は利潤率の低いもう一つの部門として所要資本の小さい個人所有部門をあげ、そこでは悲痛な競

争戦がくり返されるがゆえに、いつまでも独占に向かわない、と説明している。⁽²⁶⁾この両部門が独占化するか、非独占のままとどまるかを決めるものは部門内競争の状態のちがいである。

第二の問題は、利潤率の低下と独占形成との関係についてである。ヒルファディングが利潤率の低下を克服するものとして独占の形成を説いていることについては、独占を防衛的なものとして弁護することになるという批判がなされてきた。⁽²⁷⁾ヒルファディングが利潤率の低い部門から独占が生まれると考えていたことは、企業連合形成を循環局面ごとに考察した例からも明らかな事実である。⁽²⁸⁾しかし独占の形成の説明には利潤率の低下は必ずしも必要条件ではない。⁽²⁹⁾高い利潤率から独占が生まれることもありうるし、実際にはその方が多いであろう。そこをあえて利潤率の低下から説明したところに先の「防衛的」という批判が生まれるゆえんがある。

むしろ独占の形成で問題にすべき利潤率の低下は平均利潤率の傾向的低落の問題との関係であろう。以下、この法則と独占形成の関係の検討を通じて、ヒルファディングの独占形成論のどの部分を引きつぐべきかを検討しよう。

筆者は、平均利潤率の低下と独占形成の関係では、マルクスが『資本論』第三卷第十五章「法則の内的諸矛盾の展開」で述べた考え方を引きつぎ発展させるべきであると考ええる。そこで簡単にマルクスの考え方にふれておこう。右の章はかなり難解な箇所であるが、その中に含まれている一つの命題として、次のことが言えるのではないかと考えられる。

利潤率の傾向的低落の法則は、利潤率の低下を量の増大で補おうとする競争を助長し、一方ではその過程で小資本家が収奪され、他方では利潤率の低下を自己の分量で補いえないような小資本の過剰を生み出す。

このような考え方からすれば、小資本家の収奪とは部門内競争の結果であり、その過程で資本の集中が進むと考へねばならないであろう。筆者は独占の形成は部門間利潤率較差の均衡回復からではなく、同一部門内における利潤率の両極分解とその固定化の過程から説明すべきであると考ええる。具体的には以下のように説明すべきであろう。

固定資本の巨大化は平均利潤率の傾向的低下を引きおこし、この利潤率の低下は固定資本の拡大をいっそう促進する。この競争戦の中で、一方で平均利潤率の低下による資本増殖への圧迫と、他方で必要資本量の増大から個別的利潤率の低い企業が競争に耐えきれなくなり没落する一方、個別的利潤率の高い企業では没落企業の吸収等を通じて集中が進み、両極分解が進行、固定化し独占にむかってつき進んでゆく。この過程は自由競争の時代からくり返されてきた。したがってこの集中が独占に転化するには部門内競争の制限が可能な限界点⁽³⁰⁾を突破しなければならない。

ところで、このような両極分解を促進し、固定化する契機としての恐慌の作用を検討しなければならない。前節で検討したごとく、ヒルファディングがいう固定資本の巨大部門での長期的低利潤率がもし不況局面での低利潤率をさしたものであるならば、この低利潤率は部門内競争においても決定的に重要な意義をもつであろう。循環的利潤率は不況局面では体制的利潤率より低いのであるが、さらに不況局面での特殊的利潤率を検討するならば、固定資本の巨大な部門では他部門とくらべて平均以下であろう。さらに同時期の同部門での個別的利潤率を検討すれば、個別的利潤率の低い企業での利潤率の低下は最もはげしいものである。このような企業が競争でうちまかされる可能性は非常に大きいといえよう。ヒルファディングが不況期の重工業部門から独占の形成を説

明したとしても、事実問題としては不思議ではない。但し理論的には彼の弱点は克服されなければならないであろう。

次に独占の「波及」について検討しよう。

ヒルファディングは、カルテルの「波及」について、ある部門でカルテルが成立すると関連する他の部門で利潤率の低下がおこり、その低下を克服するためにその部門もカルテル化され、このようなことがくり返されて全部門にカルテルが波及してゆく、と主張している⁽³¹⁾。

筆者はこのようなヒルファディングの考え方は部門内競争と、その結果としての資本集中を考慮に入れていない点で誤っていると考える。ヒルファディングはカルテル化には限界はなく、全部門のカルテル化も可能と考えているが、現実には彼自身認めているごとく、所要資本の小さい個人所有部門ではたとえ利潤率が低くとも悲痛な競争戦がくり広げられてけっしてカルテル化することはない⁽³²⁾。カルテルが「波及」するためにも資本集中の一定の到達度が要求されるのである。

そもそもカルテルの「波及」という言葉は正しいのであろうか。筆者は彼が言う「波及」現象についても基本的には独占形成の論理をもって説明すべきであると考え。但し、資本集中において独占化の条件が整ったところでは、彼がいうような利潤率の低下を契機にしてカルテル化する可能性はある。したがってカルテル化の契機としては低下した利潤率の回復という目的は十分検討されなければならないであろう。

次に独占価格論の検討に移ろう。

ヒルファディングは第十一章において、固定資本の巨大な部門の長期的低利潤率の平均への回復として独占の

形成を説いた後、第十五章で独占価格について説明している。簡単に要旨を紹介しよう。

カルテル波及の過程でその進展が妨げられた時（すなわちカルテル部門と非カルテル部門とが併存している時）、平均利潤率は二分され、以前の平均利潤率以上の平均利潤を含むカルテル価格が成立する。カルテル価格は理論的には費用価格＋平均利潤⁽³³⁾であるが、今や平均利潤率はカルテル部門と非カルテル部門とは異なつた大きさとなり、前者では平均以上に、後者では平均以下になる。その際カルテル価格には一定の限界があり、①非カルテル産業に生産継続が可能な最低の利潤率を保障すること、②直接生産的でない諸階級の所得の大きさ、という二つの条件により制限されている。

このようなヒルファディングの説明はたちまち次のような二つの疑問につきあたる。第一は、平均利潤率を回復するための独占が、どのようにして平均以上の独占利潤を手に入れるのかという問題であり、第二は、独占価格はどのようにしてきまるのか、独占利潤全体の限界は二つの条件により規定されるにしても、個々の独占価格はまったく上限がないのか否かという問題である。

第一の問題については、前節で述べたごとく、独占形成の説明における利潤率を不況期の当該部門の循環的利潤率と解釈することがゆるされるならば簡単に解決がつく。すなわち、固定資本の巨大な部門の特殊の循環的利潤率は不況期には平均的な循環的利潤率より低いとするならば、それが独占価格により平均的な循環的利潤率まで高められ、なおかつその独占価格が産業循環の全局面を通じて維持された場合には、当該部門の全循環を通じての利潤率は当然他部門の平均よりは高まるであらう。

第二の問題についても、右のような解釈がゆるされるなら、また別の問題をはらみながらも、一応の解決はつ

く。別の問題については後にゆずるとして、その場合独占価格は不況期にもある一定の利潤率(この場合は不況期の平均的な利潤率)を保障するような水準に決められることになる。このようなメカニズムは、現在の管理価格と大変良く似ているのではないだろうか。大変興味のある考え方である。

この場合、個々の独占利潤の上限は不況期の特殊的循環的利潤率と平均的な循環的利潤率の差によって規定されることになる。

エルスナーは、ヒルファディングが純粋な独占価格にはそれを規制する客観的な法則はなく、したがってその上限もないと主張しているかのようになっているが、これはエルスナーの誤解であろう。エルスナーが根拠にした箇所ではヒルファディングがいつている純粋な独占価格とは心理学派が言う独占価格のこと(例えば骨董品の価格)であり、ヒルファディングはこれをカルテル価格から区別すべきことを注意しているのである。⁽³⁵⁾

さて、さきほど後にゆずると述べた問題に移ろう。それは筆者のように理解した独占価格決定のメカニズムはたして正しいであろうかという問題である。現在この問題についての主要な考え方は参入阻止の条件によって説明されている。⁽³⁶⁾ 参入阻止価格論においては独占は参入を阻止しうる限界まで価格を吊り上げると説明されている。ヒルファディングの独占価格決定のメカニズムを筆者のように解釈したとしても、その独占価格は防衛的側面がやはり残るが参入阻止価格論では独占価格がきわめて攻勢的なものとしてとらえられている。そしてこのようなちがいが出てくる根本には、独占形成理論のちがいが横たわっている点が重要である。筆者は参入阻止価格論の方がより現実を良く説明し得ると考えるが、この点からもヒルファディングの独占形成論の誤りが指摘できるのでないだろうか。ここに独占の成立は利潤率の両極分解とその固定化から説明しなければならないと考え

るゆえんがある。

とはいえ、ヒルファディングが独占利潤を全体量においてではあるが限定したことは、独占の支配の下での利潤率の傾向的低落の法則の解明に有力な手がかりを与える。独占利潤の源泉がヒルファディングがあげたものに限らないという問題を別にすれば、独占利潤といえども終極的には価値法則に規制されることが明らかにされたといえよう。

最後に、独占価格体系について、筆者は独占価格、下請価格、非独占価格の三つに分けて検討すべきであると考えるが、今まであまりとり上げられなかった下請価格についてヒルファディングの叙述の中からヒントを得た。彼は独占に支配された部門の利潤が監督報酬化することや、利子率を保障する限度まで引下げられることを述べているが、これらの指摘は今後検討すべきであると考ええる。

(二) 銀行における独占

『金融資本論』の大半が信用関係の分析にあてられていながら、その中でとりあげられたのは信用の機能分析であった。したがってヒルファディングは銀行における独占形成のメカニズムについてはまったく説明を与えていない。

すでに「競争」の節で検討したように、彼が解明した銀行における自己資本形成の機構は銀行分野への他部門からの資本の流入と流出の機構であった。要旨を簡単に紹介しよう。

流入については、例三、で述べたごとく銀行の利得額（信用媒介、発行活動、投機利得等の合計）を平均利潤率で割った額を限度として自己資本の充実がはかられる。⁽³⁹⁾

流出については、巨大産業では資本が固定資本に繫縛されているのにくらべて、銀行においては資本が貨幣形態で保持されているがゆえに、過剰資本は容易に流出し、したがって銀行部門では「過剰生産」もなく倒産もない。倒産は産業的過剰生産または過剰投機の結果にすぎず、それは貨幣形態における銀行資本の欠乏として現れる⁽⁴⁰⁾。

筆者はこのような部門間競争の結果としての銀行資本の適正量への自動調整メカニズムに疑問をもつ。

第一に、銀行資本の部門外流出はそれほど簡単なものではない。実際に考えられるのは預金の大量引出しと減資措置であるが、信用をモットーとする銀行でこのようなことがおこればまさに破産を意味する。また銀行資本は貨幣形態で保持されているといっても、各種の貸付金や投機対象物件に転化されているのであって、資本流出のためにはそれらの現金化が必要であらう。

第二に、ヒルファディングが例としてあげた産業的過剰生産や過剰投機による倒産こそ銀行部門における過剰資本が整理される典型的な形態である。そしてこの形態こそ銀行部門における競争形態の特殊性を示すものであって競争そのものを否定するものではない。

もっとも、ヒルファディングがこれらの倒産例を例外的とみなしたのは、銀行部門での資本過剰の判断基準を利潤率に求めたからである。つまり銀行部門では産業のような価格下落になやまされることなく確実に利得が得られ、銀行経営が採算点以下への利潤率の下落によって困難におち入ることはないことを明らかにしようとしたのである。したがって必要な利潤率は確保されながらも、資金繰りのゆきづまりから生じる倒産は彼の基準からすれば例外的なものではなかったのであらう。

ここでもヒルファディングが競争を利潤率をめぐる部門間の資本移動としてのみとらえており、資本集中を生み出す部門内競争に否定的であるのが明らかであろう。その結果、銀行間の協力——一つの中央銀行という展望⁽⁴²⁾につながるのである。しかしこのような協力関係が生じる基盤こそ問題であろう。ここでも産業と同じように資本集中の一定の到達点⁽⁴²⁾が前提されなければそのような協力関係は生じない。

次に、銀行における資本集中と利潤率の傾向的低落の法則との関係を検討しよう。この関係については従来ほとんど検討されていないし、ヒルファディングにもこのような問題提起はみあたらない。したがって筆者も両者の間をむりに結びつけようとするものではないが、そこになんらかの関連性があるのか否かも含めて一定の検討が必要であると考える。以下、今後の検討のために論点を整理しておきたい。

第一に、銀行における資本の有機的構成の高度化はこの際問題にならない。なぜなら銀行部門では剰余価値は生産されることなく、ただ資本額に応じてその配分にあずかるにすぎないからである。問題は銀行への投下資本総額が、社会全体の投下資本総額に対してしめる比率である。この比率が増大すれば、銀行をも含めて配分された後の利潤率は低下するであろうし、逆の場合は上昇する。

そこで問題を産業における平均利潤率の低落が生み出す諸結果が、銀行にどのような影響を及ぼすかという問題に限定することができる。

第一に、利率の上限は当然低下することになろう。しかしこのことは銀行の利潤率を低下させるとは必ずしもいえない。銀行利得の大きさは利率の絶対値ではなく、貸出し利率と預金利率との差に依存するのである。

第二に、銀行が配分にあずかる平均利潤率は低下するであろう。これが銀行部門における資本集中を促進する可能性については慎重な検討が必要である。ヒルファディングの考え方からすればこのような可能性は否定されるであろう。彼によれば、銀行利得はいつも保障されており、むしろ資本の方が銀行利得を基準に調整されることになる。

第三に、この法則が産業における資本の両極分解を促進するとすれば、破産企業の整理等を通じて銀行の産業支配の傾向が強まるであろう。

第四に、平均利潤率の低下は産業で競争に耐えきれなくなった小資本が銀行の手に集中されるのを促進するであろう。

第五に、社会全体として投資誘因が弱まり、資本が貨幣形態で銀行の手に集中する傾向が生じるであろう。

第六に、平均利潤率の傾向的低下の過程で株式会社制度が発展するとすれば、一つには銀行の手に集中された貨幣資本の株式投資を通じて、二つには発行活動を通じて銀行と産業との結びつきは強まるであろう。

第七に、株式投機をめぐる銀行間の競争の激化は銀行における集中を促進するであろう。

平均利潤率の傾向的低下が銀行に与えるであろうこれらの諸影響を考慮に入れることは金融資本の解明に有意義であると考ええる。

(4) 金融資本

先にとりあげた倉田稔氏の説明によれば、ヒルファディングの金融資本概念は、ベルンシュタインの資本家数の多数残存を理由にしたマルクスの資本主義的蓄積の一般的法則否定に対して、いわばアンチ・テーゼ的に設定

された、資本蓄積の最高の到達度を示す概念としての性格が前面におしだされるくらいがある。しかしヒルファディングの金融資本概念にはさらに多様な諸側面が含まれているのであり、我々はその最も積極的な面を引きつぎ発展させなければならない。そこでまず彼の金融資本概念がもつ諸側面を確認しておこう。

一、資本蓄積の最高の到達度を示すものとしての側面。これはさらに二つに分けて考えることができる。第一は階級関係における両極分解であり、一方の極に「少数の資本貴族」が形成される。第二は社会主義への物質的基盤としての資本主義経済の組織化であり、銀行の産業支配とカルテルの発達をあげることができ。

二、資本蓄積の新たな様式としての側面。これも二つの内容をもつ。第一は株式会社制度による他人資本の結合であり、第二は金融資本による新たな収奪機構である。

三、新しい時代の競争の新しい手たる資本の新たな形態としての側面。この点についてはヒルファディングはほとんど分析していない。但し、世界市場においては独、米の金融資本がイギリスとの競争の主人公として位置づけられている。

次にヒルファディングの金融資本概念の規定の仕方を検討しよう。

ヒルファディングは『金融資本論』第一編で銀行諸機能を分析し、第二編で固定資本の巨大化にともなつて肥大化した資本信用に対処する方法としての株式会社制度を分析した後、第三編第十四章で金融資本の概念規定を行う。彼はまず非生産階級の遊休貨幣が銀行に集中されることを説明した後で、次のように金融資本の概念規定を行う。

引用1、「産業資本のうち、これを充用する産業資本家たちのものでない部分が、たえず増大する。かれらが資本の処理権を

うけとるのは銀行をおしてのみであって、かれらにたいしては銀行は所有者を代表する。他方、銀行はその資本のますます多くの部分を産業に固定せざるをえない。これによって銀行はますます多く産業資本家となる。このような仕方では、産業資本に転化されている銀行資本、したがって貨幣形態の資本を金融資本と、わたしは名づける。⁽⁴⁴⁾

引用2、「産業に充用された資本のますます多くの部分は金融資本である。つまり銀行が処理し、産業資本家が充用する資本である」。⁽⁴⁵⁾

引用3、「金融資本は株式会社の発展につれて発展し、産業の独占化をもってその頂点にたつす」。⁽⁴⁶⁾

これらの規定から判断するとヒルファディングの金融資本概念の内容は、非生産的諸階級の遊休貨幣が銀行の手を通じて産業に充用されたものということになる。非生産的諸階級の遊休貨幣は、かくして産業資本家の手に残った剰余価値による資本蓄積の限界を打ち破る。ところでこの概念規定は形式的には株式会社も独占も含まない。ところが引用3をみると株式会社は金融資本と不可分のものとしてとらえられているのに対し、独占は金融資本の発展を促進するものとして位置づけられているにすぎない。したがって彼の金融資本概念の正確な内容は、銀行に集められた非資本主義的諸階級の遊休貨幣が株式会社制度を利用して産業に投下されるその機構をさしているものと解される。

ところで金融資本の概念規定ではその中に含めなかった独占を引用3にみられるごとく実質上金融資本に結びつけて説明することにどんな意義があるのだろうか。この問題については第十四章の冒頭部分で答えが与えられている。⁽⁴⁷⁾ 両者の結合は銀行の側にはよりいっそうの創業者利得を、産業の側にはよりいっそうの独占利潤を保障するのである。したがって両者を実質的に結合することにより、新たな時代の資本の蓄積様式の第二の内容であ

る新しい収奪機構としての機能が明らかになるといえよう。

彼の概念規定で第一に気づくことは、きわめて機構分析的側面が強いことである。新しい蓄積様式としての、株式会社制度を媒介とした他人資本の結合機構の解明こそが彼の中心課題であり、事実それのみであった金融資本の概念規定がなされている。

このことは金融資本の形成過程の追求の仕方についてもいえよう。株式会社制度、カルテル等が均衡化のための新たな機構として位置づけられてきた。部門内競争とその結果としての資本の集中は無視されてきた。恐慌理論についていえば、恐慌の形態変化が銀行の機構変化や産業における機構変化（カルテル化）との関係においてのみ検討されている。

ヒルファディングの研究があげた成果について、その細部の問題点を度外視すれば、新しい時代の構造形態と若干の運動形態とを解明したものの、発展形態の解明についてはみるべき成果をあげていない。あえていえば、資本主義の組織化の傾向（例えば一般カルテル）であるが、これは不正確な部分である。この弱点を生んだ究極の原因は彼の方法論的誤りであろう。

したがって、ヒルファディングの金融資本概念で最も批判されるべき点は、新しい時代の競争の主体としての位置づけがなされていない点であろう。産業独占と銀行独占とが結合したものである金融資本は、その内部に一定の自立性と矛盾とをもちながらも、単なる産業独占や単なる銀行独占とはちがった運動形態と発展形態とをもつ。この点の解明のためには、一方ではヒルファディングが行った豊かな機構分析の成果をひきつぎながらも、もう一方では金融資本概念を発生史的にも、現在の運動形態の点においても正しくとらえなおさなければならぬ。

い。

そのための試みとして、筆者は利潤率の傾向的低落の法則との関連において産業独占と銀行独占の形成を検討した。ここでいえることは、同法則が産業独占の形成と、銀行と産業との緊密化に一定の役割をはたすということである。したがってかつて手嶋正毅氏が定式化した同法則の貫徹の過程で独占や国独資が生まれてくるという観点をよりいっそう発展させ、金融資本概念についてもこの法則の貫徹の過程で生じてくるものとしてとらえなければならぬし、また逆に金融資本の支配の下で、その運動を通じてこの法則が貫徹される形態とそこから生じる新たな諸矛盾への対応としての国独資の形成が追求されねばならないと考える。

- (1) ヒルファディングの競争はほとんどが部門間競争として扱われており、とてもすべてをとりあげられないので、ここでは代表例にかぎってあげておく。
- (2) ルドルフ・ヒルファディング著、林要訳『金融資本論』Ⅱ、七〇一七頁参照。一九七四年、国民文庫。
- (3) 同、九四〇九七頁参照。
- (4) 同Ⅰ、三三二〇三三七頁参照。
- (5) 同Ⅱ、三六〇四一頁参照。
- (6) 同Ⅰ、三四三〇三四五頁参照。
- (7) 同Ⅱ、二〇二〇五頁参照。
- (8) 同Ⅱ、二〇五頁参照。
- (9) 同Ⅱ、一〇四〇一〇六頁参照。
- (10) 例えば例四にみられるアウトサイダー。
- (11) 前掲『金融資本論』Ⅰ、一六〇一七頁参照。
- (12) この問題についてはすでに高山満氏が指摘し、エルスナーの評価を誤りとしておられる。筆者も高山氏の評価の方

が正しいと考える。高山満「ヒルファディングにおける『理論経済学の問題提起』——その一：序説」(『東京経
大学会誌』第二五号、昭和三四年十一月) 四四頁参照。

(13) この概念は高木幸二郎氏が提起されたものである。高木幸二郎『恐慌論体系序説』一九五六年、大月書店、三三八
頁参照。

(14) 但し、例一での平均利潤率とは全部門平均の循環的利潤率とも理解できる。

(15) 前掲『金融資本論』Ⅱ、九八～九九頁参照。

(16) 同Ⅱ、一三八頁参照。

(17) 同Ⅱ、一四一～一四二頁参照。

(18) 平均利潤率と循環的利潤率との関係は、前者は本質で後者はその現象形態であり、本質と現象形態とを同一の論理
次元で扱うのは誤りである。

(19) 前掲『金融資本論』Ⅱ、一四五～一四六頁参照。

(20) ここでいう平均とは全部門平均の循環的利潤率であり、産業循環を抽象した論理次元での平均利潤率ではないと思
われる。

(21) 前掲『金融資本論』Ⅱ、二五～二六頁参照。

(22) ここでいう平均以下とは、不況局面で下落した全部門平均の循環的利潤率を基準にして部門ごとのばらつきを表わ
したものである。

(23) (22)と同じ基準での平均以上である。

(24) 前掲『金融資本論』Ⅱ、一一～一八頁参照。

(25) ここでいう動員とは動化(Mobilisierung)のことであり、固定資本の大きい部門では資本流入が阻止され、利潤
率が平均以上に上昇し配当も増大するが、それは株主に対しては株価変動を通じて平等の収入を保障することをいっ
ているものと思われる。

(26) 前掲『金融資本論』Ⅱ、一七～一八頁参照。

(27) 本間要一郎『競争と独占』、一九七四年、新評論、二七〇頁参照。

ヒルファディングの『金融資本論』の背景と金融資本概念について(田中)

- (28) 前掲『金融資本論』Ⅱ、二八～二九頁参照。
- (29) 現にレーニンは『帝国主義論』第一章での独占形成の説明では生産の集積から説明している。
- (30) この限界点について手嶋正毅氏はすくなくとも50%と述べておられる。50%か否かは検討の余地があるにしても、このような限界点があることはたしかである。
- 手嶋正毅『日本国家独占資本主義論』一九六六年、有斐閣、五三頁参照。
- (31) 前掲『金融資本論』Ⅱ、九四～九七頁参照。
- (32) 同Ⅱ、一七～一八頁参照。
- (33) 『金融資本論』では生産価格+平均利潤率となっているが(同書Ⅱ、九八頁)、正しくは費用価格+平均利潤である。エルスナーも『金融資本論』の「新版序文」においてこの点を指摘し、費用価格+平均利潤率と訂正すべきであると主張しているが(同書Ⅰ、一五頁)、さらに訳者の林要氏は平均利潤率を平均利潤に訂正すべく訳者注として「平均利潤?」と付け加えられている(同書Ⅰ、一五頁、Ⅱ、九八頁)。
- (34) エルスナー著、桜井富雄、吉田伸雄、森哲彦、鶴谷利一、清水潤也、一井昭訳「フレット・エルスナー『独占価格と独占利潤』」(『立命館経済学』第一六卷第二号、一九六七年六月) 九八頁参照。
- なお、この論文はFred Oelsner, "Ein Beitrag zur Monopoltheorie" in Probleme der politischen Ökonomie Bd. 3, Akademie Verlag, Berlin, 1960 のなかの〈IV. Monopolpreis und Monopolprofit〉SS. 68~89 の全文を右六氏が共訳し、手嶋正毅氏が校閲したものである。
- (35) 前掲『金融資本論』Ⅱ、九二～九四頁参照。
- (36) 例えば、本間要一郎「競争と独占」一九七四年、新評論。高須賀義博「現代価格体系論序説」、一九六五年、岩波書店。
- (37) 前掲『金融資本論』Ⅱ、九七～九八頁参照。
- (38) 同Ⅱ、九九頁参照。
- (39) 同Ⅰ、三三二～三三七頁参照。
- (40) 同Ⅰ、三四六頁参照。

- (41) 同Ⅰ、三四三～三四五頁参照。
- (42) 同Ⅰ、三四六頁参照。
- (43) 同Ⅱ、八七～八八頁参照。
- (44) 同Ⅱ、八八～八九頁参照。
- (45) 同Ⅱ、八九頁参照。
- (46) 同Ⅱ、八九頁参照。
- (47) 同Ⅱ、八五～八六頁参照。